

英国のEU離脱と日本企業への影響 アンケート調査結果

2016年8月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 欧州ロシアCIS課

調査概要

調査目的・対象

- 6月23日の英国における国民投票でEUからの離脱が選択された。英国には日本企業が879社が進出し、ドイツやフランスなどと並んで欧州における日本の主要貿易相手国、投資国である。英国がEUから離脱すると日本企業にも様々な影響があることが予想されることから、日本企業が抱える懸念事項や影響を調査する。調査は、ジェトロが7月25～29日に開催した「英国のEU離脱と日本企業への影響」セミナーの参加者のうち、英国／EUとビジネスを行っている、今後事業を行うことを具体的に検討している企業を対象に行った。

調査時期

- 2016年7月25日（名古屋）、26日（大阪）、28日及び29日（東京）

回収状況

- アンケート集計対象企業 380社
<内訳>
製造業/非製造業 製造業:238社 非製造業:150社 不明:7社（重複回答）
従業員数 300人以上:98社 300人以下:270社 不明:12社
ビジネス形態 英国に拠点:172社 英国以外のEUに拠点:168社 日本を拠点に輸出入:237社（複数回答）

注意点

- アンケートに回答した企業が、各設問に全て回答したわけではない。また、各設問に複数回答をした企業もあるため、本資料における図表等の構成比は、必ずしも合計が100%にならない。また、複数回答可能な設問は必ずしも合計が100%にならない。

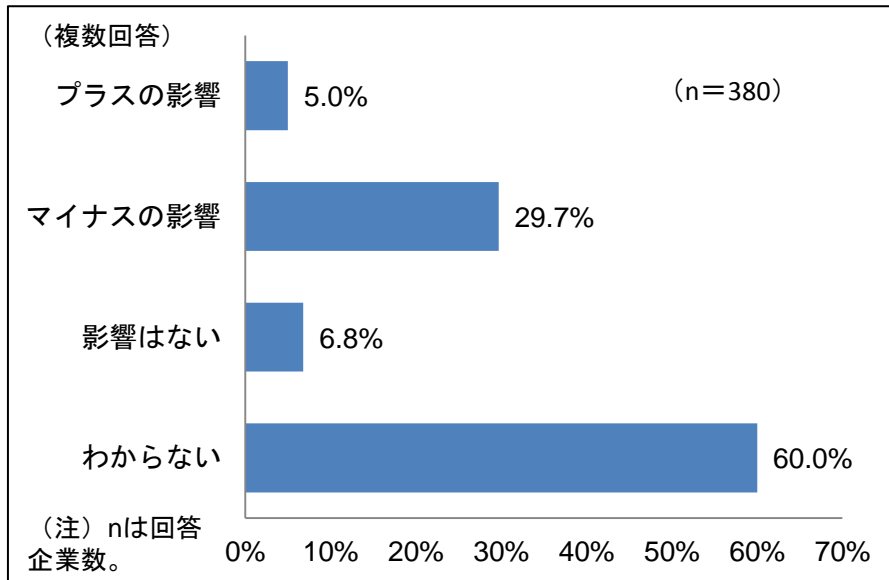
調査結果

- I. 回答企業の事業への影響
- II. 回答企業が抱える懸念
- III. 今後の英国のビジネス環境に対する関心事項
- IV. 回答企業の情報ニーズ／コメント

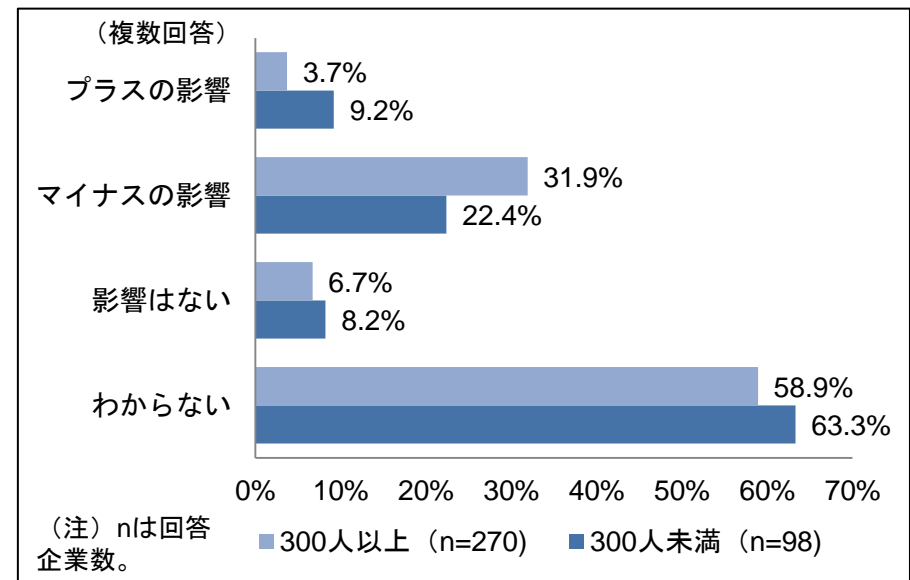
I. 回答企業の事業への影響

- 国民投票実施1ヵ月後の現時点では、「わからない」が60.0%で最も多い。「マイナスの影響」が29.7%で続き、「プラスの影響」「影響はない」との回答はそれぞれ全体の5~7%に留まる。
- 企業規模別にみると、「マイナスの影響」は「300人未満」では22.4%である一方、「300人以上」は31.9%。英国や欧州に進出している割合が高い規模の大きい企業がよりマイナス影響を予想している。

図表1 事業への影響予測



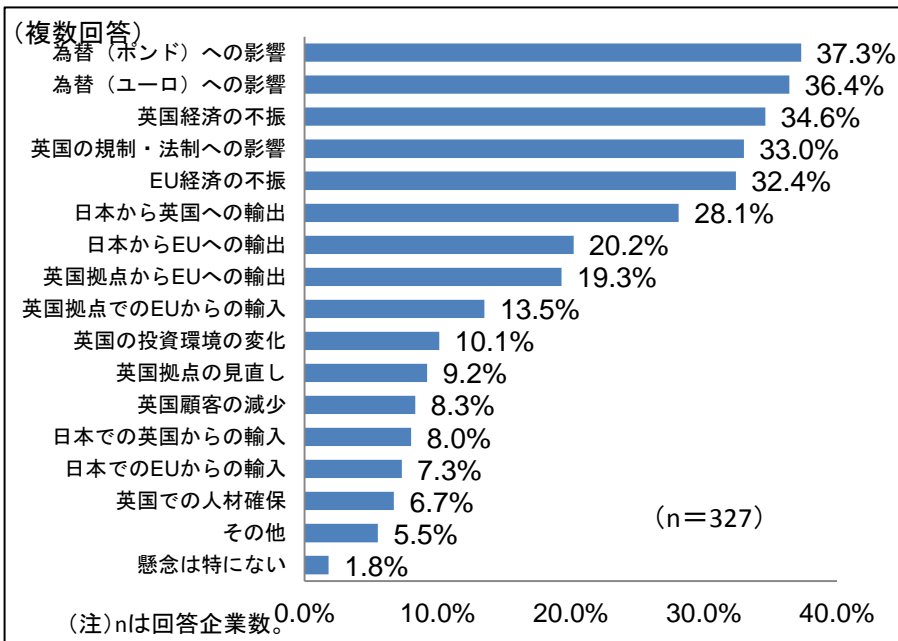
図表2 企業規模別の事業への影響予測



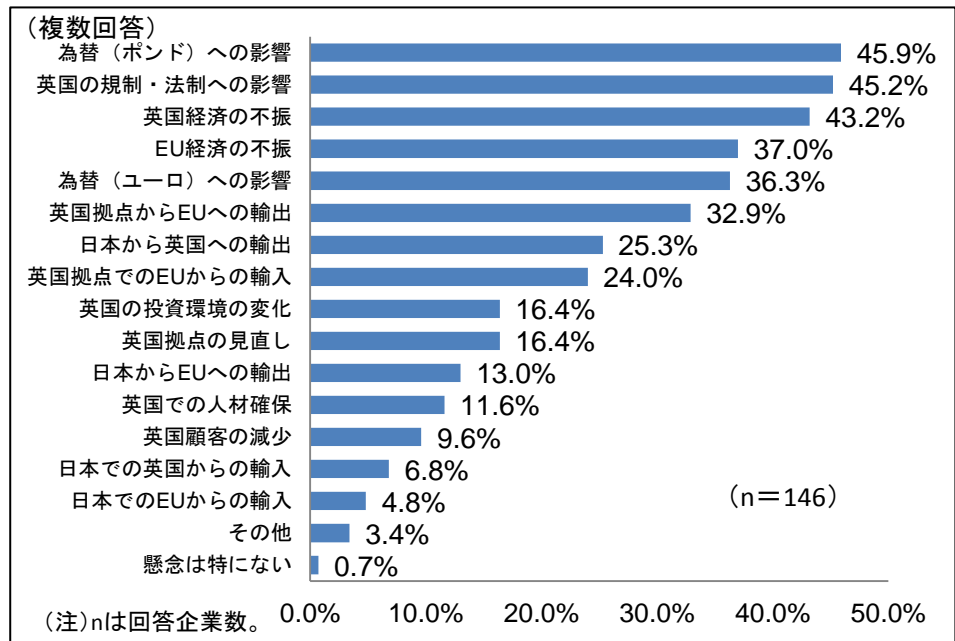
Ⅱ. 回答企業が抱える懸念

- 全体では、「ポンド及びユーロへの影響」「英国及びEU経済の不振」「英国の規制・法制への影響」を懸念として挙げた回答者が3割を超えた。
- 英国進出企業では、「英国の投資環境の変化」「英国拠点の見直し」を挙げた企業はいずれも16.4%に留まり、為替への影響や英国・EU経済の不振など、全体と同様の事項を懸念する企業の割合が4割前後と高かった。

図表3 回答企業(全体)が抱える懸念



図表4 英国進出企業が抱える懸念



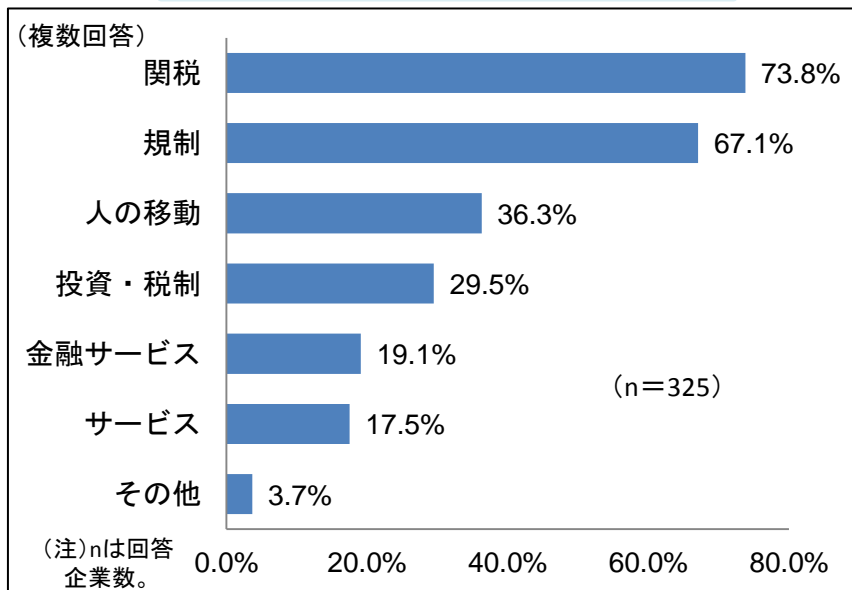
Ⅲ. 今後の英国のビジネス環境に対する関心事項

- 全体では、英国・EU間の無関税での輸出入(「関税」)の行方に対する関心が73.8%と最も高い。英国規制のEUとの一貫性(「規制」)、英国・EU間の労働力自由移動(「人の移動」)が続く。
- 製造業と非製造業を比べると、製造業では「関税」「規制」への関心が高い一方、「単一パスポート」として知られるEU共通の金融サービス法人設立制度については非製造業の関心が17ポイント上回っている。

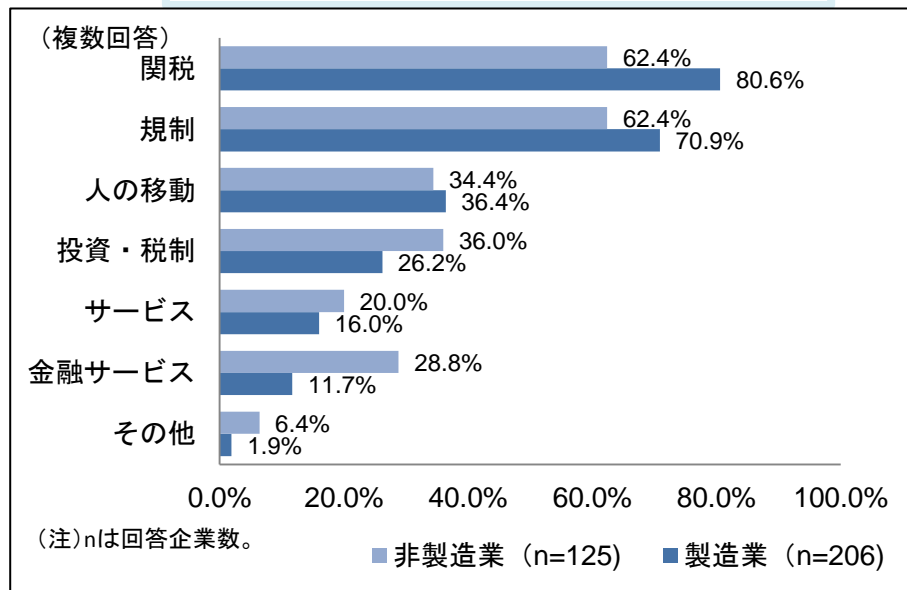
関税: 欧州単一市場との無関税での輸出入
 規制: EU規制との一貫性
 人の移動: 英国・EU間の労働力の自由移動

サービス: 連結企業組織内部の人事・経理等のサービスの自由移動
 金融サービス: EU共通の法人成立制度(「単一パスポート制度」)
 投資・税務: 連結企業体内の英国・EU間の資金の自由移動

図表5 回答企業(全体)の関心事項



図表6 製造業／非製造業の関心事項比較



IV. 回答企業の情報ニーズ／コメント

<情報ニーズ>

- 英国においてEUの制度や規制（REACH、CEマーク、食品規制、個人情報保護等）がどう変わるのか。
- 英国とEUとの交渉が進展し、経済協定案が出てきた段階で内容を知りたい。
- 英国のEU離脱による日本企業にとってのビジネスチャンスについて知りたい。

<セミナーへのコメント>

- 英国とEUとの関係を理解し、考え得る変化の可能性を把握することができた。今後焦らず対処していく心構えを得られた。
- 国民投票の結果に動揺したが、英国は離脱通知から少なくとも2年間はEU加盟国であり、まずは自社の英国事業実態を把握し、どういう影響があり得るかを見極めていく必要があることに気づいた。
- 英国とEUとの交渉に際して、日本側もこの機会に要望を伝えるなどのロビー活動を行うべきとの点が参考になった。
- 一般的に入手できるのは英国側からの情報が主で社内でも英国視点で今回の状況をみていた。日本の報道では把握が難しいEU視点からの状況分析が役立った。
- 今後起こりうる変化に対する予想が立てやすい視点が示され、参考になった。



本件に関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 欧州ロシアCIS課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5569
E-mail: ORD@jetro.go.jp

本紙で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。